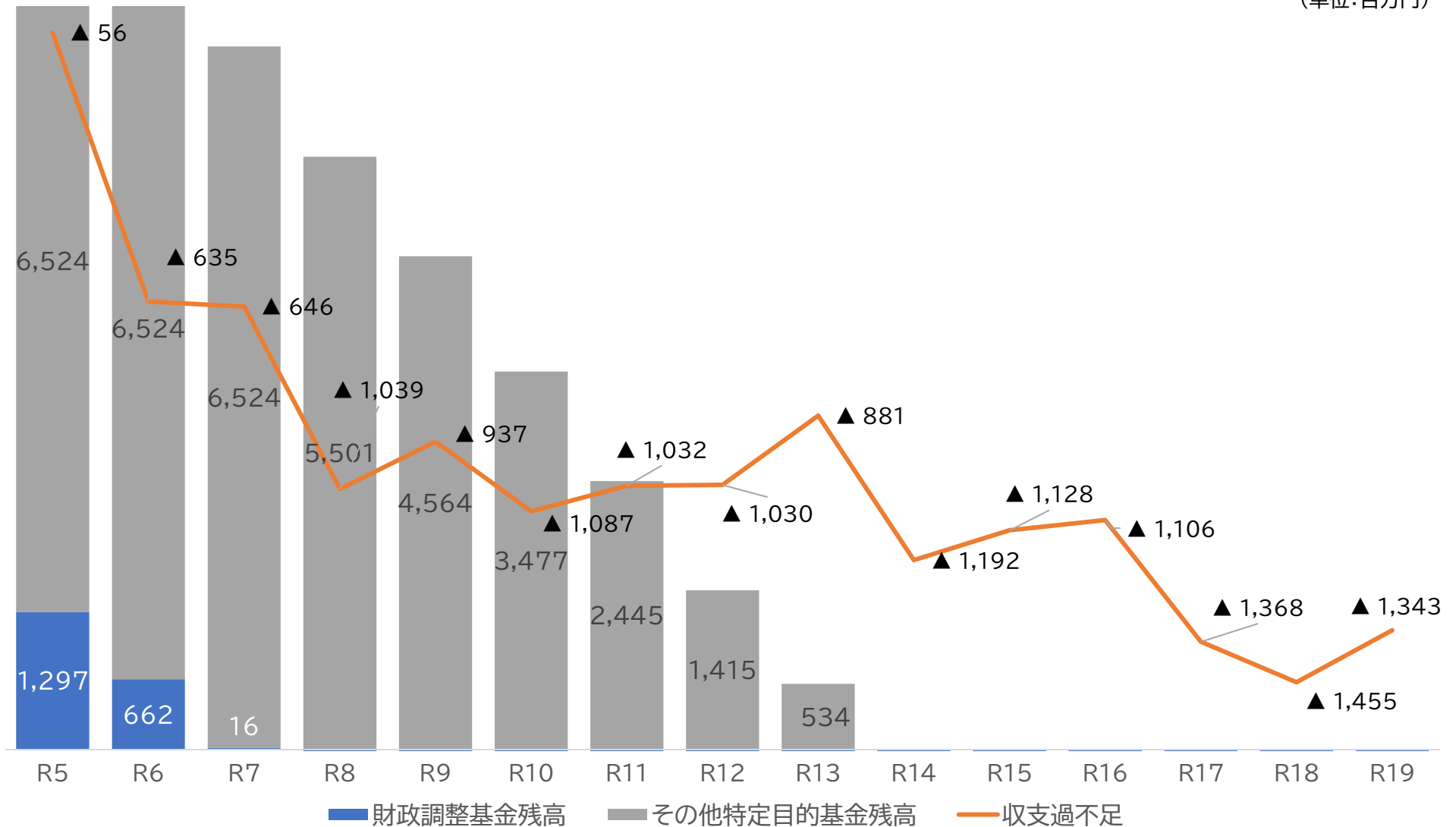


熊取町の中長期財政シミュレーション

1. 収支と基金残高の見通し

令和5年度以降、収支不足が発生し、令和8年度には財政調整基金が枯渇する見通し

(単位:百万円)



2. シミュレーション結果の詳細

- 人口減少に伴う税収減や建設事業費が高い水準で推移することから相当厳しい結果となった
ただし、その他特目基金（残高65億円）の取崩しを見込んでいない点を踏まえる必要がある
 - ・歳入：地方交付税は横置き、住民税は人口に連動するため、トータルで減少。ふるさと寄付は制度改正による大幅減を見込む
 - ・歳出：社会保障経費の増加や物価上昇により増加傾向。建設事業費はごみ処理施設の建設、公共施設の老朽化対応により高い水準で推移
- このまま推移すると、近い将来に、累積赤字が早期健全化基準を超え、「財政健全化団体」に該当する可能性がある

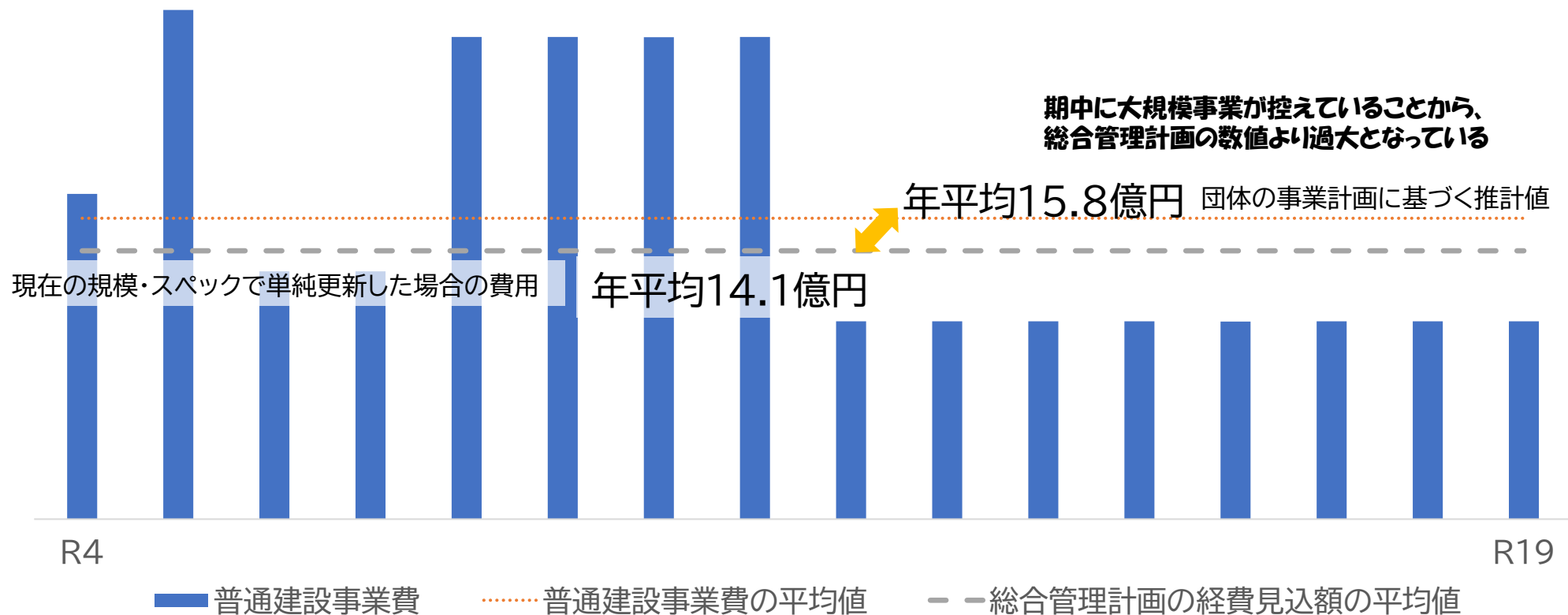
(単位:百万円)

区 分	R4(決算)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
歳 入 合 計	17,735	17,002	15,453	15,684	17,017	17,031	17,079	17,056	15,702	15,672	15,669	15,625	15,600	15,592	15,562	15,536
町税	4,243	4,168	4,127	4,109	4,087	4,048	4,026	4,004	3,966	3,937	3,908	3,865	3,836	3,807	3,768	3,742
地方交付税(臨財債含む)	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818
交付金・地方譲与税等	1,268	1,279	1,279	1,278	1,276	1,273	1,271	1,268	1,266	1,264	1,261	1,258	1,256	1,253	1,251	1,248
国・府支出金	4,907	5,570	5,057	5,256	5,728	5,735	5,757	5,758	5,398	5,398	5,427	5,430	5,436	5,459	5,471	5,474
地方債	659	1,171	552	553	1,388	1,387	1,387	1,388	434	435	435	434	434	435	434	434
寄附金	1,271	400	100	150	200	250	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
諸収入	598	520	520	520	520	520	520	520	520	520	520	520	520	520	520	520
繰越金、繰入金	971	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	17,584	17,058	16,088	16,330	18,056	17,968	18,166	18,088	16,732	16,553	16,861	16,753	16,706	16,960	17,017	16,879
人件費	3,119	2,919	3,106	2,919	3,032	2,919	3,050	2,919	3,088	2,919	3,219	3,106	3,013	3,219	3,237	3,088
扶助費	3,754	3,977	4,215	4,471	4,743	4,743	4,743	4,743	4,743	4,743	4,743	4,743	4,743	4,743	4,743	4,743
公債費	852	890	1,010	1,064	1,065	1,057	1,039	1,031	993	937	898	858	858	857	853	819
建設事業費(災害復旧含む)	1,709	2,676	1,302	1,302	2,534	2,534	2,533	2,534	1,039	1,039	1,039	1,039	1,038	1,039	1,039	1,039
物件費	3,225	2,764	2,662	2,719	2,765	2,808	2,852	2,871	2,890	2,909	2,929	2,948	2,968	2,987	3,007	3,027
補助費等	1,624	1,505	1,525	1,545	1,565	1,585	1,606	1,626	1,648	1,669	1,691	1,713	1,735	1,758	1,780	1,804
繰出金	2,036	1,981	2,020	2,060	2,078	2,098	2,118	2,137	2,156	2,160	2,164	2,167	2,171	2,175	2,175	2,175
積立金等	1,265	346	248	250	274	224	225	227	175	177	178	179	180	182	183	184
収 支 過 不 足		▲ 56	▲ 635	▲ 646	▲ 1,039	▲ 937	▲ 1,087	▲ 1,032	▲ 1,030	▲ 881	▲ 1,192	▲ 1,128	▲ 1,106	▲ 1,368	▲ 1,455	▲ 1,343
財 政 調 整 基 金 残 高	1,315	1,297	662	16	▲ 1,023	▲ 1,960	▲ 3,047	▲ 4,079	▲ 5,109	▲ 5,990	▲ 7,182	▲ 8,310	▲ 9,416	▲ 10,784	▲ 12,239	▲ 13,582

※歳入の「繰入金」欄について、令和5年度以降は財政調整基金からの繰入りは含んでいない

3. 課題① 公共施設マネジメント ～普通建設事業費の分析より～

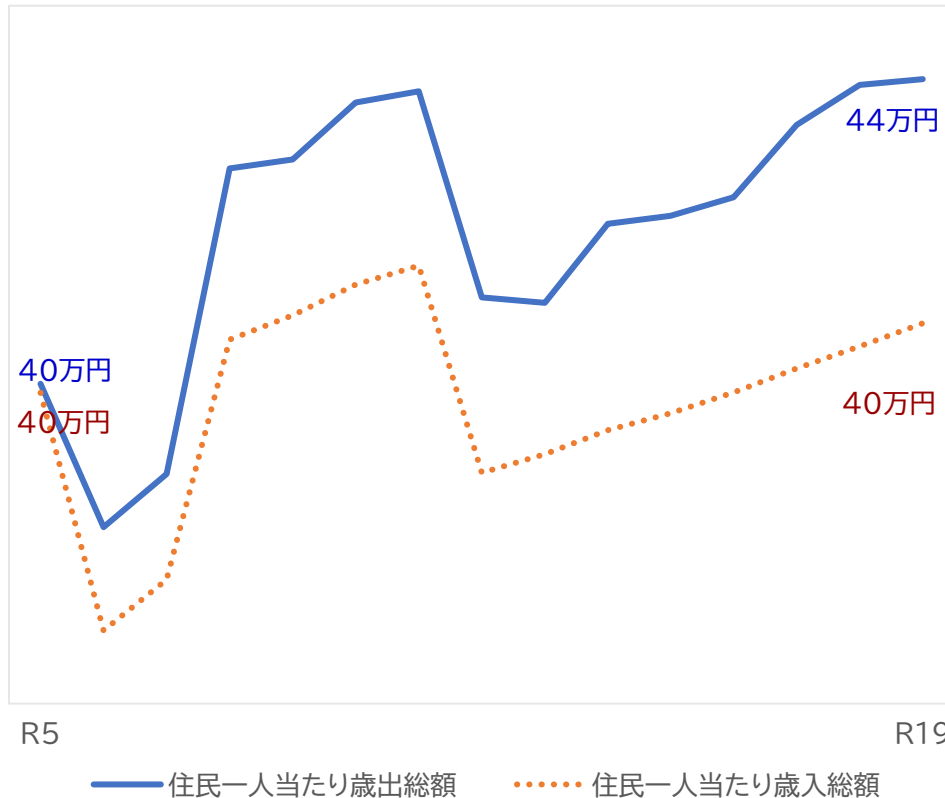
- 普通建設事業費の推計値は新ごみ処理施設の建設費(約60億円)の影響で公共施設等総合管理計画の経費見込みを若干上回り、収支不足の大きな要因となっている
- 一方で、60億円を超える基金や有利な地方債の活用により、実際の収支不足額の縮減も期待できる
- なお、総合管理計画の平均額を用いても、差額が小さいため収支不足等の推計結果は大きく変わらない



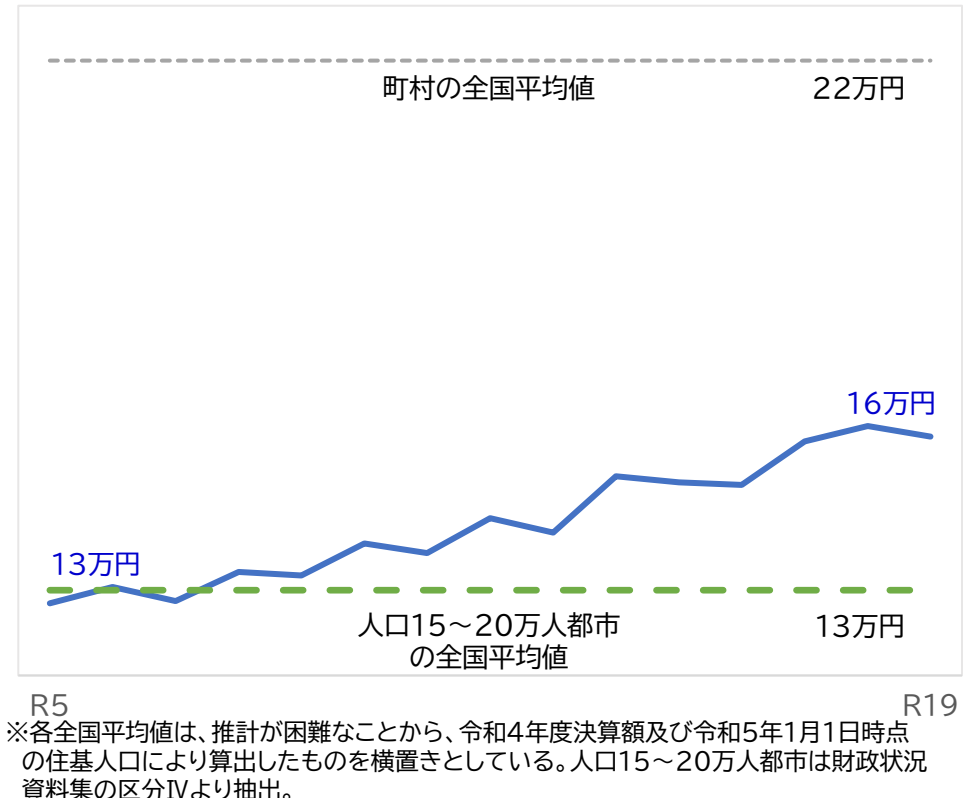
4. 課題② 行財政運営の効率化 ～住民一人当たりコストから見える傾向～

- 人口減少に伴い、住民一人当たりの歳出は、歳入に比して徐々に拡大する見通し
- 歳出のうち、行財政運営の効率性と関係性の高い「人件費・物件費」だけを見ると、全国町村の水準は大きく下回っているが、今後は上昇が見込まれる

【住民一人当たり歳出総額・歳入総額】



【住民一人当たり人件費・物件費の比較】



R5 R19
 ※各全国平均値は、推計が困難なことから、令和4年度決算額及び令和5年1月1日時点の住基人口により算出したものを横置きとしている。人口15~20万人都市は財政状況資料集の区分IVより抽出。

5. 推計方法

- 令和4年度決算をベースに15年間推計
- 人口推計に連動する費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の令和5年推計と連動
- その他の費目は、R4決算額をベースに、物価上昇率や直近の伸び率等を用いて試算

	主な費目	考え方
歳入	町税	人口と連動
	地方交付税	直近の実績を据え置き
	国・府支出金	歳出と連動
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	直近の実績を据え置き
	繰入金	特目基金からの繰入金を <input type="checkbox"/> 見込む <input checked="" type="checkbox"/> 見込まない

	主な費目	考え方
歳出	人件費	給与等は直近の実績を据え置き 退職手当は個別に積上げ
	扶助費	直近の実績の伸びを反映
	補助費等、物件費	直近の実績の伸び、物価上昇の影響を反映
	建設事業費	次のいずれかによる <input type="checkbox"/> 直近の実績に物価上昇率を乗じた額をベースとし、大規模事業を個別に積み上げる <input checked="" type="checkbox"/> 団体の計画値を用いる
	公債費	既発分は町村による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口と連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 公営企業は直近の実績を据え置き